

代表質問通告表

令和7年第1回沖縄県議会(定例会)

02月19日(水)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
1	50分	西銘 啓史郎 (沖縄自民党・無所属の会)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 知事の政治姿勢について			
(1) ワシントン駐在問題について			
ア 2月12日議決された甲第1号議案を議会において議決すべきものではないとの決定を求める動議について受け止め方について伺う。			
イ 今後令和7年度当初予算をどのように取り扱うのか、知事の方針について伺う。			
ウ 県は、ワシントン駐在員活動事業(活動支援)について、令和3年度からワシントンコア社とマーキュリー社との共同企業体との契約を行っているが、なぜ契約形態を変更したのか、その理由を伺う。			
エ ワシントン駐在員活動事業(活動支援)については、共同企業体代表者であるワシントンコア社から一部の資金がワシントンDCオフィス社へ支払われ、それが構成員であるマーキュリー社へ迂回した支出がなされているが、なぜこのような資金の流れとなっているのか伺う。			
オ ワシントンDCオフィス社への追加払込資本は、沖縄県としてどのような財務会計上の認識を持っているのか伺う。			
カ ワシントンDCオフィス社が当然会社の運営経費として支払うべき家賃や消耗品費、交通費をワシントンコア社が立て替える形で支払っているのはなぜか伺う。			
キ ワシントンDCオフィス社の財務諸表を作るに当たって、本来同社が支払うべき経費を他社が支払うことは、役務等の無償提供として同社において適切な会計処理をすべきではないか、伺う。			
ク 令和7年2月12日付で提出された「令和7年度ワシントン駐在員活動事業費予算計上の考え方について」において、県は返付された甲第1号議案において、新たな体制でスタートするまでの間の必要最低限の経費として7か月分の経費を計上しようとしていたようだが、その理由を伺う。			
ケ 議会における百条委員会、監査委員による監査、第三者による調査検証委員会のいずれも調査検討結果が出ていない状況において、なぜワシントン駐在員活動事業費の当初予算計上を強行したのか、与党との調整状況も含めて、その経緯を伺う。			
コ 令和7年2月12日付で知事公室から提出された「ワシントンDCオフィス社に対する出資と地方自治法第96条第6号との関係について」と題した文書について、総務省及び弁護士に対して照会した文言を一言一句明らかにし、これに対する回答を一言一句明らかにした答弁を伺う。			
サ 知事が自ら設置した調査検証委員会の委員からは、現地弁護士や国務省からの助言内容を証する文書やメールなどが確認できず、全てワシントンコア社からの伝聞により法人設立の判断がなされたのではないかと疑義が呈されているが、この指摘を当局はどのように受け止めているのか伺う。			
(2) 令和7年1月2日、知事公舎において玉城デニー後援会主催の令和7年度新春の集いが開催されたようである。			
ア 知事公舎において開催をするに当たってどのような庁内手続が行われたのか伺う。			

- イ 知事公舎を政治団体の活動に供することが沖縄県公舎管理規則上できるのか伺う。
 - ウ この会合の参加者には部長等の幹部が含まれていたようであるが、地方公務員法上問題はないのか伺う。
 - エ 会費 500 円を参加者 1 人ずつ徴収されたようであるが、有料か無料かを問わず、過去にこのような政治団体が知事公舎を使用した会合や集会を開催したことはあるのか伺う。
- (3) 令和 7 年 1 月 26 日に投開票された沖縄市長選挙は、自民・公明が推薦する花城大輔氏が 3 万 1 2 6 7 票を獲得し、仲村未央氏を破り、初当選を果たした。
- ア 玉城知事はこの沖縄市長選挙の結果をどのように受け止めるのか伺う。
 - イ 玉城知事は市長選挙における街頭演説において、故桑江市長が実現してきた沖縄アリーナや F I B A ワールドカップなどの実績を、あたかも県が主導したかのような発言を行ったと聞くが、事実か伺う。
 - ウ 玉城知事はさきの宮古島市長選挙において保守系候補が当選したのに続き、沖縄市長も保守系となったことでオール沖縄系市長が不在となったことに対してマスコミの取材に、自分はオール沖縄のオーナーではないという旨の回答をしたとのことだが、その真意を伺う。
- (4) 令和 7 年 2 月 9 日に投開票された浦添市長選挙において、自民・公明が推薦する松本哲治氏が 2 万 9 6 0 7 票を獲得し、4 回目の当選を果たした。
- ア 市長選挙の結果について、玉城知事の受け止め方を伺う。
 - イ 松本氏に対抗して出馬した里道氏は浦添西海岸の埋立てに反対を掲げていたが、玉城知事は里道氏のこの主張に対してどのような考えを持っているのか伺う。
 - ウ 那覇港湾施設の移設に向けて、環境影響評価に係る手続が始まっているが、玉城知事は S A C O 合意に基づく着実な移設に協力していく考えを持っているのか伺う。

2 行財政運営について

(1) 令和 7 年度沖縄振興予算について

- ア 令和 7 年度沖縄振興予算の特徴について伺う。
- イ 概算要求時から減額されたことについて、玉城知事はどのような受け止め方をしているのか伺う。
- ウ 高率補助制度は今後も必要と考えているのか、知事の率直な考えを伺う。
- エ 今回離島振興に対する支援策が手厚く措置されたものと我々は評価するが、知事は離島市町村へ足を運び、直接首長や議員、住民との対話をどの程度行ってきたのか伺う。

(2) 公文書管理について

- ア 本定例会に提出されている公文書管理条例の概要について伺う。
- イ ワシントン駐在問題においては、事実を確認するための文書が不存在であるケースが多く、意思決定の過程が極めて曖昧となり、後日の検証が困難となる事態となっているが、条例制定後においては、駐在事務所においてどのような是正措置を講じる考えか伺う。
- ウ 公文書管理を県当局のみに当たらせることについては、ワシントン駐在問題を通して、公文書管理への信頼を失墜させることにつながるのではないかと行政監視を目的とする県議会が公文書管理に関与する必要があると考えるが、知事の見解を伺う。

(3) 副知事人事の考え方について

- ア 今定例会に提案された大城肇氏を副知事に選任することについて、どのような考え方により提案をしたのか伺う。
- イ 副知事と政策調整監の身分取扱いの違い、所掌業務の違いについてそれぞれ伺う。

(4) 令和5年度定期監査の結果について

ア 令和4年度に調達した病院総務システムについては、当初から予定していた改修に加え、病院現場の要望等を踏まえた追加改修に対処する必要が生じたこと等により、改修費用が調達額を大きく上回り、運用開始の時期も予定より遅れることとなったとされている。

(ア) 病院事業局はこの指摘をどのように受け止め、責任を果たす考えか伺う。

(イ) 具体的にどのような影響が生じているのか、改修費用の増加額を含めて伺う。

イ 各部局共通事項のうち、備品の管理が適正でなかったものとして、重要備品が所在不明のものがあったとの指摘があるが、指摘されている9課所におけるてんまつについて伺う。

ウ 保健医療介護部において、予算の執行が適正でなかったものとして、国庫返還に係る償還金について補正予算を提出している中で流用を行ったために不用が生じたとの事案について、てんまつを伺う。

(5) 県営住宅家賃の過大徴収について、令和7年2月7日にその事実が公表された。

ア 全国的にも同様の事案が生じているとの情報もある中で、このような取扱いミスが生じた原因をどのように考えているのか伺う。

イ 過大徴収となった世帯数、返還額、返還方法、返還の時期については、どのようなになっているのか伺う。

ウ 再発防止に当たっての具体策をしっかりと示すことが重要だと考えるが、こうした事案が生じるたびに、マニュアルやチェックリストを作るとしているが、そういった資料が有効に活用されているのかについてモニタリングがなされているのか伺う。

(6) 与那原マリーナ使用料の誤徴収について、令和7年2月7日に公表されたところである。

ア 条例の根拠なく使用料を徴収することは当然違法であるが、県や指定管理者はどのような法的責任を負うことになるのか伺う。

イ 令和元年度から行われていたことは確認できているものの、それ以前については資料がないことから確認できないとしているが、還付金の消滅時効を援用して過去5年に該当する者に限っての返還となっているが、このような取扱いは適切なのか伺う。

ウ 返還金の予算措置はどのように行っていく考えか伺う。

(7) 国の経済対策について

ア 昨年取りまとめられた国の経済対策については、多くの自治体が早期執行のために補正予算を早急に組んでいるようであるが、県が2月議会まで編成に時間を要したのはなぜか伺う。

イ 重点支援交付金の活用にあたって、エッセンシャルワーカーを擁する医療界等からどのような要望が上がっており、県はどういった対応を考えているのか伺う。

(8) 茨城県は人口減少が続く中、外国人の生活支援や働き手の確保などの観点から、外国人採用に踏み切る方針を示している。

ア 沖縄県として外国人を地方公務員として採用する考えについて、どのような対応を考えているのか伺う。

イ 地方公務員に外国人を採用することについての憲法上の問題点について伺う。

ウ 県内市町村における外国人採用の状況について伺う。

(9) 病院事業局の職員給与においてはベースアップ加算が加味されているようだが、各職員に対してベースアップ分の還元がなされず、専ら運営経費に充てられているとの話がある。

- ア ベースアップ加算の概要について伺う。
 - イ しっかりと職員給与に反映させるべきではないか、対策を伺う。
- (10) 指定管理制度については、官民連携の手法として公の施設について長らく運用されてきたところであるが、指定管理者の更新年に当たる場合、担当課と財政課との間での調整が行われると聞くが、中には10円、20円の使用料を確保するために、担当職員に残業を課し、費用対効果を無視した調整が行われているとの声も聞こえてくる。
- ア 費用対効果を無視した調整がなされないような工夫をどう講じていくべきと考えるか、財政当局に伺う。
 - イ 指定管理者制度の運用状況は庁内でどのような体制で管理されているのか伺う。
- (11) 委託契約の在り方について
- ア ワシントン事務所の設立に当たって委託料から出資金を捻出していることが発覚したが、こうした委託料の執行は適法なのか伺う。
 - イ 令和5年度における県全体における部局別の委託契約の件数、契約金額、最終的な精算金額の合計について伺う。
 - ウ 万国津梁会議の運営支援など様々な知事肝煎りの委託事業が展開されているが、事業効果の検証はどのようなルールの下で行われているのか伺う。
- (12) 食糧費及び土産品に係る予算の執行について
- ア 食糧費の執行に当たっての庁内における決裁体制を具体的に伺う。
 - イ 知事外国訪問時の土産品に係る予算執行に当たっての決裁体制を具体的に伺う。
 - ウ 知事の訪米時の土産品については、財政課のチェックなく支出されていることはないか伺う。

代表質問通告表

令和7年第1回沖縄県議会(定例会)

02月19日(水)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
2	30分	又吉 清義 (沖縄自民党・無所属の会)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 医療介護・健康保健・子育て支援について			
(1) 琉大病院の移転が完了しサービスが開始されたところであるが、県の役割、琉大との連携の在り方、さらにアクセス道路整備について残された課題が多いが、県はどう取り組んでいくつもりなのか伺う。			
(2) 令和6年4月1日時点の待機児童数は確報値で356人となり、下げ止まりの傾向となっている。待機児童解消の課題は、保育士不足だということがはっきりしてきている中で、どう取組を進めていく考えなのか伺う。			
(3) 県こども計画の策定状況、概要、特徴的な事項について伺う。			
(4) 付添い入院について医療機関に対しての補助を、こども家庭庁が来年度予算措置することが報道されているが、病院事業局として県立病院における施設整備を進めていく考えはないか伺う。			
(5) 子どもたちが貧困状態から脱却するには、保護者の貧困状態解消が必要不可欠であり、そのためには中長期的な視野で支援策を講じる必要があると考えるが、県はどういった取組をしてきたのか伺う。			
(6) 人獣共通感染症対策をワンヘルスの考え方にに基づき、人と動物の健康づくりとして進めるべきと考えるが、特に狂犬病対策について県の取組を伺う。			
(7) 健康寿命を延ばし、さらにはカーボンニュートラルにも資する自転車道の整備を進める必要があると考えるが、整備計画と整備率はどのようになっているのか伺う。			
(8) 独居高齢者の増加により、生活支援の重要性が高まるとともに、高齢者の健康の維持増進も課題となっている。来年度PPP/PFI推進室が設置されることから、他の自治体で活用されているSIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)の当該分野における活用について伺う。			
(9) 昨年来インフルエンザが蔓延し、総合的な感染症対策を講じる必要性が高まっているが、県の取組を伺う。			
(10) 健康寿命を延ばすために、県の目標値と今後の計画、実績を踏まえた今後の見直しの方向性について伺う。			
(11) 介護の需要は、介護事業者のみならず、自助である家庭内介護も重要であり、一般家庭向けに介護講習を無料で受けられるような仕組みをつくることはできないか伺う。			
2 人材育成・教育行政について			
(1) 本部高校においては、ドローン技術者の養成プログラムを開始することとなったようで、新しい分野の人材育成を地域発で行うすばらしい取組だと思うが、当局の考え方を伺う。			
(2) 教育庁において、令和7年度から教育DX推進課を設置することが発表されたところだが、新しい課の設置の狙いと次年度における取組を伺う。			
(3) 給食費補助における給食費単価改定への対応について			

ア どの時点の市町村の給食費をベースにして補助単価を積算するのか伺う。

イ 昨年12月11日付で、沖縄県学校給食会から学校給食共同調理場所長等宛てに「令和6年産米の学校給食用精米及び米飯の売渡価格について」という通知が発出されている。その内容について伺う。

ウ 昨年12月の通知に基づいて、市町村の給食費の改定状況はどうなっているのか伺う。

エ こうした通知も含めて、様々な食材の高騰が続いており、各市町村では今まさに適正な給食費の価格について議論がなされ、価格改定も視野に入れて検討が進められている。こうした価格改定に対して、県の補助は当然に価格改定後の給食費に対して措置されるという認識でよいのか伺う。

(4) 18歳成人の人口が減少傾向にあることが報道されているが、今後の沖縄県の人口動態、特に生産年齢人口の推計がどのようになっていくのか、さらには産業構造への影響をどう捉えているのかについて伺う。

(5) 県出身の東大生でつくるグループが沖縄の子どもたちのために塾を開き大変好評を得ていると聞いているが、官民が連携した学力向上対策について県の取組を伺う。

(6) 那覇市の市立小学校において予定されていた航空自衛隊の音楽隊によるコンサートが突如として中止されたことについて、沖縄県教職員組合からの圧力があったと報道されている。教育庁として、この事案をどのように捉えているのか伺う。

(7) 金融経済教育について、先日県内でシンポジウムが開催され、照屋副知事もパネリストで参加したようであるが、その重要性、意義と今後の取組についてどのような認識を持っているのか伺う。

(8) 精神的な不調により休職を余儀なくされる教員のメンタルヘルス対策の問題の深刻さは広く共有されていると思われるが、働き方改革推進課を設置して対策に乗り出しているところ、現状改善の兆しは見えてきているのか、あるいは何か課題となっているところがあるのか伺う。

(9) 県内大学への薬学部設置については、琉球大学との協議が継続されているようだが、財政支援を含めた課題について、どのような意見交換がなされているのか伺う。

(10) 夜間中学校の設置・拡大について

ア 委員会のまとめた設置案では、4つの案が提示されている。そのうち2つは、市町村や一部事務組合が設置する案であり、設置形態としては、市町村立夜間中学校と市町村立中学校の分校の2パターンである。市町村において、夜間中学校設置の検討は進んでいるのか。

イ 4つの案の残り2つは、県が設置主体となる案である。県立夜間中学校と県立学校に併設する案となっている。平成30年のニーズ調査から既に6年が経過しているが、県が設置主体となる検討状況はどうなっているのか。

ウ 平成30年のニーズ調査では、夜間学校に「通いたい人」の市町村別分布は、那覇16名、島尻郡9名、中頭郡19名など広範にわたっている。「通わせたい人」の市町村分布も、離島含めて幅広い地域にニーズがあることが分かっている。こうした状況を踏まえれば、県が主体となって夜間学校を設置すべきではないか。見解を伺う。

エ 南城市において、私立夜間中学校「珊瑚舎スコーレ」が開校している。私立の夜間中学校としては全国初であり、民間の自発的な動きとしてはすばらしいものと考えているが、県内のニーズは珊瑚舎スコーレの開校で満たされていると認識しているのか伺う。

3 自然環境・景観行政について

(1) 環境行政について

ア 所有者不明となっている放置車両及び放置艇の現況と処分の方向性について伺う。

イ 食品ロス削減と食品残渣リサイクルの取組の現況について伺う。

ウ 赤土等流出防止対策の現況と課題について伺う。

- エ 海岸漂着物、マイクロプラスチック対策について伺う。
- オ 県庁舎からのP F A S流出事故は、県民に対して大いに不安を与えた重大事案であった。県民の不安を払拭するべく対策を講じたと思われるが、いま一度これまでの経緯と再発防止策について伺う。
- (2) 沖縄県の景観形成について
- ア 沖縄らしい風景づくりを推進することは良好な観光地形成にも資するものであり、大変重要な意義があると考えます。沖縄県の景観形成の基本的な考え方について伺う。
- イ 離島地域における無電柱化推進事業であるが、令和7年度においてどのような取組をしていく考えか伺う。
- ウ 沖縄県内でも特に中山間地域や離島地域において、地域の歴史や伝統の彩を残す古民家について、観光資源としての価値創造という観点も含めて、古民家再生への取組の状況と課題について伺う。
- エ 道路の除草対策、道路標示板の老朽化対策について伺う。
- (3) 国立自然史博物館誘致について
- ア 昨年誘致に向けた議員連盟が発足し、与野党の垣根を越えて取組を強化・加速化していくこととなったが、県として県民の機運醸成はどの程度進捗していると考えているのか伺う。
- イ 年々予算規模も拡充されてきているものと承知しているが、来年度の具体的な取組について伺う。
- ウ 国立施設であり国の理解と支援なくしては誘致成功に至ることはあり得ないと考えます。自然史博物館を沖縄に誘致することについて、国の動向をどのように把握しているのか伺う。
- (4) 昨年は、台風来襲も例年に比べて少なく、松くい虫被害も増加傾向にあると聞いているが、県内における被害の状況と防除策についてどのように進めていく考えか伺う。

代表質問通告表

令和7年第1回沖縄県議会(定例会)

02月19日(水)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
3	30分	新垣 新 (沖縄自民党・無所属の会)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 知事の政治姿勢について			
(1) 戦後80周年記念事業について			
ア 数多くの事業が来年度予定されていると考えるが、県の基本的な考え方を伺う。			
イ 摩文仁地区における戦後処理は、まだ終わっていない。不法投棄ごみ回収処理や不発弾処理や念願である遺骨収集に向けた取組について、市・県・国の連携はどうなっているのか伺う。			
ウ 平和を発信する拠点として、平和祈念公園内の再整備、休憩所・売店・Wi-Fi・トイレ等の施設整備を行うべきでないか伺う。			
エ 平和祈念公園に隣接する糸満市が所有する土地を平和祈念公園として編入を行い、糸満市と県が連携を図り、国に整備等を要請してもらいたいと考えるが、県の考え方を伺う。			
オ 糸満市と県が連携し、国に摩文仁海岸への里道の整備要望を行うべきと考えるが、県の考え方を伺う。			
(2) 牛島満中將にまつわる遺品の展示や辞世の句の陸自ホームページ掲載といった話題が報道されているが、知事は牛島中將に対してどのような思いを持っているのか伺う。			
(3) 国連機関の誘致について、国連の専門分野機関は、経済・社会・文化・教育・保健・その他分野の幅広い機関がある。県として、各国首脳が訪れるサミット等の会議施設や世界保健機関(WHO)、ユネスコ、国際連合大学を含む国連機関を県内に誘致すべきでないか伺う。			
(4) 名護市で行われた陸上自衛隊の防災訓練において妨害行為が発生し、輸送ヘリコプターが着陸を断念する事案が発生した。災害対策という目的で実施された訓練が実力で妨害されるのはゆゆしき事態であり、県はどのような対応を考えているのか伺う。			
(5) 尖閣諸島海域への中国船舶の侵入は日を追うごとにエスカレートする一方であり、政府は与那国島付近の海域にブイを設置する措置を講じているところ、知事は海域を所管する自治体の長として政府同様にきっちり抗議をすべきではないか伺う。			
(6) 選択的夫婦別姓について、国会において与野党双方で議論となっているが、知事は政治家としてどういった認識を持っているのか伺う。			
2 基地問題・平和安全保障について			
(1) 平和の礎への記載氏名をインターネット上で検索できるようなデジタル化構築がなされるとのことだが、その目的と効果を伺う。			
(2) 米軍による事件事故の報告の在り方については、被疑者が嫌疑不十分で不起訴となる場合もあり、慎重な対応が求められると思うが、県当局はどのように考えているのか伺う。			
(3) 台湾有事を想定した際に、県民生活の維持確保に向けた対策が必要であるが、官民が連携した取組としてどういったことが実行可能か伺う。			
(4) 先島地域への自衛隊配備について、知事はどのような思いを持っているのか伺う。			

(5) 2月5日に県が主催した安全保障シンポジウムについて

ア シンポジウムの概要と成果について伺う。

イ パネラーの選定の中立性について伺う。

ウ 知事は県が国際平和研究所を構想してもよいのではないかと発言しているが、その真意について伺う。

(6) 基地跡地利用に当たり、県外地主の増加が用地取得が思うように進まない要因となっているのではないかとこの見方もあるが、県は現状をどのように捉えているのか伺う。

(7) 辺野古移設に係る国と県の裁判は全て終結し、移設作業は今後順調に進捗していくものと思われるが、辺野古新基地問題対策課は縮小し、必要な部署へ人員を割り振っていくべきではないか伺う。

(8) 2月5日に普天間飛行場跡地利用推進会議が開催され、跡地利用のグランドデザインが議論されたようであるが、その概略について伺う。

(9) 安和棧橋及び本部港塩川地区における安全対策について

ア ベルトコンベヤーの設置が取り沙汰されているが、妨害行為を避け、事業を進捗させるために必要不可欠であり、県も協力をしてもらいたいと考えるが、見解を伺う。

イ 道路へのポール設置は全く妨害行為への抑止策となっていない。実効性のある対策を講じるべきではないか伺う。

(10) 知事はウォルフォード海兵隊太平洋基地司令官との意見交換を行っているのか、日頃からの米軍との連携・連絡、信頼関係の醸成をどのように考えているのか伺う。

(11) 米軍から提案されている「フォーラム」について、県はどの程度情報を把握しているのか。また日本政府は全面協力するとしている中で、積極的に参加をしていく考えはあるのか伺う。

3 交通政策・インフラ整備について

(1) 北部テーマパーク「ジャングリア」アクセス環境整備について、国・県が連携した道路整備を今後どのように進めていく考えか伺う。

(2) 特定利用空港・港湾の指定について、知事は現在においても慎重姿勢を崩していないが、多くの自治体が防災の観点からの活用も視野に手を挙げている中で、なぜここまでかたくなに拒否するのか、考え方を伺う。

(3) 先月行われた宮古島市長選挙でも争点の一つとなった住宅確保対策について、離島過疎地域のみならず都市部でもエッセンシャルワーカー向けの住宅供給が不足していく可能性があるが、県は公営住宅法適用外の公的住宅の整備を独自で行う考えはないか伺う。

(4) 昨年実証的に実施されたバス賃無料化事業の実績と効果について、どのような分析を行っているのか、また来年度以降も継続する考えはあるのか伺う。

(5) 3両化の効果もあり、観光需要も相まってゆいレールの経営は向上していくものと考ええるが、タッチ決済などの設備投資が行われる一方で、エレベーターの修繕や改修などは後回しとなっており、質の高いサービスを確保することが課題となっているが、県としてこの課題をどう捉えているのか伺う。

(6) 本島中南部都市圏における慢性的な交通渋滞や、路線バスのドライバー不足等を起因とするバスの減便等の社会問題が顕在化する中、骨格軸となる鉄軌道の整備について、中南部を先行的に整備する考えはないか伺う。

(7) 国内外の空港においてバードストライクに起因する航空機事故が発生しているが、県管理空港におけるバードストライク対策について伺う。

(8) 平和の道（県道77号線）の進捗状況と取組について伺う。

代表質問通告表

令和7年第1回沖縄県議会(定例会)

02月19日(水)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
4	28分	仲村 家治 (沖縄自民党・無所属の会)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 防災減災・県土強靱化について (1) 1月13日に発生した宮崎県における地震において、南海トラフ地震臨時情報が発出された。昨年の能登地震の復興も道半ばであり、今年に入って憂慮すべき事象が発生をしている中で、沖縄県として南海トラフ地震への対策と心構えをどのように考えているのか伺う。 (2) 先月末の埼玉県八潮市の道路陥没事故では、ドライバーの方がいまだに安否の確認ができていない状況にある。本県の上下水道は復帰以前に埋設されたものも多く、更新時期を過ぎているものも多いと聞く。上下水道の老朽化状況と今後の対策について伺う。 (3) 上下水道のみならず、県の保有する多くの公共施設については、公共施設の総合管理の観点から、公共施設等総合管理計画が策定され、計画的なメンテナンスが図られているものと聞いている。計画策定の意義を改めて伺うとともに、今後の維持管理や更新に係る費用の概算について伺う。 (4) 11月北部豪雨については、災害救助法の適用が県の不手際により不可能となった重大な問題が生じることとなった。再発防止の考え方、国による防災体制整備の動向、そして災害見舞金の給付の進捗をそれぞれ伺う。 (5) 災害物資の備蓄について全国的な調査が行われているが、沖縄県においては必要量は確保できているのか、また消費期限を過ぎた備蓄物資の活用、更新費用はどのようになっているのか伺う。 (6) 離島地域をカバーするドクターヘリまたは消防防災ヘリは、防災対策の観点から導入が喫緊の課題であると思うが、県の認識と今後の見通しを伺う。 (7) 防災対策の観点からも学校等公共施設の堅牢化を図り、シェルター機能を整備する方向性を取るべきであると考えるが、県の考え方を伺う。 (8) 11月北部豪雨においては、河川しゅんせつが滞っていたことにより水害が発生したことが明らかとなった。県内河川しゅんせつの今後の計画と護岸整備事業の促進について伺う。 2 文化観光スポーツ行政について (1) オーバーツーリズム対策について ア オーバーツーリズム対策についての県の基本的な考え方について伺う。 イ 離島観光にフォーカスをする、その規模によって、オーバーツーリズムの量や質に違いがあると思うが、実態はどのようなになっているのか、対策と併せて伺う。 ウ 第6次沖縄県観光振興基本計画においては「沖縄観光の質の向上」に言及されているが、質の向上という政策目的を実現するために、具体的にどのような取組を進めているのか伺う。 エ 県内におけるライドシェアの利用状況はどのようなになっているか伺う。 (2) 観光目的税について			

- ア 県は、観光目的税の導入に係る条例について、議会への提案を延期する方針を決めたが、その理由は何が、また今後改めて議会に提案する時期はいつ頃になるのか伺う。
- イ 市町村における入域税等の賦課について、今後どのような調整を行っていく考えか伺う。
- ウ 県は離島住民から徴収した宿泊税を自治体に返還する交付金を創設するとしているが、交付金を交付したとしても徴収された税金をどう住民に還付するのか伺う。

(3) 沖縄観光の動向について

- ア 直近年度における入域観光客数及び観光収入、1人当たり観光消費額はどのようになっているのか伺う。
- イ 観光ビッグデータを収集するための方策として、官民データ連携も含めて考え方を持っているのか伺う。
- ウ 今後沖縄観光の量の点からは、目標数値などを考えているのか伺う。

(4) 文化芸術・芸能の振興について

- ア 県民誰もが芸術に触れる機会を増やすことが求められていると思うが、このような観点に立った施策や取組は具体的にどういったものがあるのか伺う。
- イ 県内芸能家団体の協議体などはあるのか伺う。
- ウ 沖縄の伝統芸能は文化として継承をしていく必要があると考えるが、卓越した技能を有する芸能家を育成するための取組について伺う。

(5) スポーツ活動支援について

- ア 離島児童生徒の部活動渡航費用助成について、どういった実態になっているのか伺う。
- イ 社会人・事業団によるスポーツ活動も盛んであるが、スポーツ振興は心と体の健康を維持する目的もあり、企業健康経営にも資するものであると考える。企業の健康経営の観点で、県は何か取組を行っているのか伺う。

(6) 「沖縄で好きになった子が方言すぎてツラすぎる」、いわゆる「沖ツラ」が話題となっているところ、アニメ原作で登場する地域や場所などは、アニメツーリズムとして、新しい沖縄観光のコンテンツとなる可能性がある。県としてもコラボレーション、業界とのタイアップ等が必要かと考えるが、見解を伺う。

(7) 那覇一文字の活用については那覇港管理組合でも議論が続けられているが、法的側面がクリアできていない点が課題となっているが、釣り文化の振興という観点から、安全確保策の取組、国への働きかけなどを県として行っていく考えはないか伺う。

(8) 琉球泡盛文化の振興について

- ア 琉球泡盛の国内消費状況を伺う。
- イ 泡盛を文化としてPRしていく上で、泡盛や酒蔵の歴史、さらにモノからコトへ、言わば泡盛ツーリズムの企画などを合わせて仕掛けていくべきと思うが、こうした取組を県はどのように考えるか伺う。
- ウ 知事は、今後泡盛乾杯条例等が提出された場合に、その趣旨に賛同する考えはあるのか伺う。

(9) 海の安全・安心、マリンレジャー振興について

- ア 全国と比較した沖縄県の水難事故の現状について、また、どのようにすれば水難事故を減少できると考えるのか、自然海岸の責任者である知事の見解と今後の方針と目標を伺う。
- イ 水難事故防止に向けた施策を推進することを目的とした「沖縄県水難事故防止に係るワーキンググループ」について、発足以降どのような施策を進めてきたのか伺う。

ウ マリンレジャーの振興に当たって、県内経済へ及ぼす影響を県は把握できているのか伺う。

- (10) 伝統工芸や現代工芸の振興策について、おきなわ工芸の杜を県民に周知をしていく必要があると思うが、現在の指定管理による運営の状況と周知広報の在り方について伺う。

3 経済産業振興について

(1) モーダルシフトの状況について

- ア カーボンニュートラルに向けて、県内のモーダルシフトの状況について伺う。
- イ 輸送部門の構造改革に係る費用は、確実に価格転嫁がなされていくものと考えてよいのか伺う。

(2) A I 技術の活用について

- ア まさに一日一日、A I 技術の進展はすさまじいものがあるが、D X の観点から庁内においてA I 技術を活用する考えはあるのか伺う。
- イ 民間事業者におけるA I 技術の活用支援について、県の取組を伺う。

(3) 洋上風力発電の計画について

- ア 日本各地で洋上風力発電の計画が立ち上がる中、海洋に囲まれた本県において、洋上風力発電に対してはどのような認識を県は持っているのか伺う。
- イ 今後、適地の選定等が進んでいく見込みなのか伺う。

(4) 企業利益ランキングから見る県内企業の動向について

- ア 県内企業の収益率の向上に対する県の取組について伺う。
- イ 事業承継の課題と対策について伺う。

(5) スタートアップ施策の状況について

- ア 玉城知事が会長を務めるおきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムが策定した目標値の進捗状況について伺う。
- イ 2028年までの目標達成の見通しと課題について伺う。

- (6) コロナ融資の返済状況については、リスク等の措置を講じてきたのかを含めて、現時点での総括を伺う。

代表質問通告表

令和7年第1回沖縄県議会(定例会)

02月19日(水)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
5	27分	大屋 政善(沖縄自民党・無所属の会)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 知事の政治姿勢について (1) 知事訪米の実績について ア 知事は就任以来、折を見て訪米を行っているが、その実績と効果を伺う。 イ ワシントン駐在による知事訪米時の支援業務の内容と実績について伺う。 ウ ワシントン駐在の在り方として、民間企業への出向やジェットロなどの経済交流団体への派遣などを検討する考えはないのか伺う。 (2) 1月20日、次期米大統領にトランプ前大統領が就任した。トランプ新政権をめぐっては、対中、対ロ政策についての動向に注目が集まるなど、我が国の安全保障政策に与える影響も多分に変化することが予想される。 ア トランプ新政権の下で、玉城知事は地域外交をどのように展開していく考えか、基本的な考え方を伺う。 イ 新政権における在沖米軍基地政策はどのようなものになるのか予断を許さないが、県として今後どのような態度で臨む考えか伺う。 (3) 知事の県職員への向き合い方について ア 令和5年度及び令和6年度の普通退職の状況について伺う。 イ 県職員一人一人のやる気を出すための方策として、知事はどういった取組を行っているのか伺う。 ウ 普通退職者がこれ以上増えることのないよう対策をどのように講じていく考えか伺う。 (4) 中部病院については現地建て替えの方向で展開をされていくものと思われるが、今後の整備スケジュールやより詳細な施設設計が決まっているのかについて伺う。 (5) 建設業に従事する方々の高齢化が深刻となっており、企業の事業承継が大きな課題となっているようである。県として建設業の人材確保及び事業承継への支援をどのように行っていく考えか伺う。 2 離島過疎地域振興について (1) 南大東島が開拓され、125周年を迎えた。今や南北大東島は沖縄県の東端における重要な拠点となっている。 ア 知事は就任以降、南北大東島へ足を運んだことがあるのか、地元とはどのような意見交換を行っているのか伺う。 イ 南大東島におけるかん水対策は進捗しているのか状況を伺う。 ウ 北大東島が誇る水産業を高付加価値化するため、県はどのような取組を行っているか伺う。 (2) 渡名喜村役場への支援について			

ア 過疎化が進む渡名喜村役場が運営の危機に瀕していることが報道されているが、県としてどういった支援策を講じる考えか伺う。

イ 渡名喜村内の小中学校教育は維持できるのか、対策を伺う。

(3) 離島の定住条件整備について

ア 離島の定住条件整備について、これまでの県の施策の概要と効果、今後必要と思われる対策を伺う。

イ 物価高騰や厳しい気象条件にさらされている離島地域にあっては、住宅供給や水・電力の安定確保が移住・定住のための必要条件だと考えるが、県としてどのような取組を行っているのか伺う。

ウ これまでも沖縄・奄美の連携事業は展開されてきたが、それ以上に連携を深めることが必要になってくると考えるが、県の認識を伺う。

(4) 離島地域のＩＣＴインフラ未整備地域における今後の整備計画について伺う。

(5) 離島における医療・介護サービスの確保について

ア 医療従事者の人材確保について伺う。

イ 介護従事者の確保策について伺う。

ウ 遠隔医療サービス提供に向けた環境整備の状況について伺う。

(6) 伊是名・伊平屋地域の振興について

ア 伊是名・伊平屋架橋事業の進捗について伺う。

イ 伊平屋空港整備事業について伺う。

ウ 伊是名村勢理客漁港の整備促進について伺う。

(7) 伊江島空港の活用可能性について

ア 伊江島空港の再開については、県は民間ニーズがないためということで否定的であるが、北部テーマパーク「ジャングリア」との交通結節点として、多くの観光需要が生まれると期待できるが、今後の見通しについてどのような見立てをしているのか伺う。

イ 伊江島空港の利活用と併せて、伊江島から本島への交通アクセス網整備、その事業化の可能性について伺う。

3 農林水産行政について

(1) 畜産業界はこれまでにない危機に瀕しているところである。

ア 窮状を県はどのように把握し、理解しているのか伺う。

イ 和牛、養豚、ヤギ、それぞれに応じた支援策をどのように手当てしていく考えか伺う。

(2) 製糖工場の近代化及び働き方改革への対応状況について

ア 製糖工場の建て替えについては国の補正予算措置などにより進展が見込まれているが、現時点での進捗状況はどのようになっているか伺う。

イ 働き方改革に対応して製糖会社の取組及び雇用対策への支援を県としてどのように行っているか伺う。

(3) 黒糖の販路拡大について

ア 黒糖の県外・国外への販路拡大について、どういった取組を行っているのか伺う。

イ 製糖過程において副産物として生成される廃糖蜜については、ラム酒や甲類焼酎などの

蒸留酒のほか、蜂蜜の代用としての甘味料等の可能性を秘めているが、廃糖蜜処理の現状と利活用方策について伺う。

(4) 栽培漁業種苗生産の現状と課題、今後の推進の方向性について伺う。

(5) 良質な漁場確保のためには、日中・日台漁業協定改定等の取組が必要だと訴えてきたが、進捗はどうなっているのか伺う。

4 県民生活・福祉行政について

(1) 特殊詐欺の特別予防、再犯率について

ア 特殊詐欺が後を絶たない状況にあるが、その再犯率はどの程度か伺う。

イ 特別予防の観点から、初犯や再犯における実際の量刑はどのようになっているのか伺う。

(2) ひとり親家庭の実情について

ア ひとり親家庭への支援策として、これまでの県の取組について伺う。

イ 自立支援の方策として職業能力訓練を国とも連携してもらいたい旨を再三質問しているが、取組は図られているのか伺う。

(3) 自殺対策について

ア 子どもたちの自殺が年々増加傾向にあるのではないかとと思うが、その要因と対策を県はどのように見ているのか伺う。

イ 大人のメンタルヘルスについて、官民における対策はどのようになっているのか伺う。

(4) 物価上昇への対応策について

ア 県内物価上昇率はますます進展しており、金利上昇も相まって、県民生活は苦しい状況にあるが、県として物価高対策をどのように講じているのか伺う。

イ 賃金アップをしたくてもできない企業も多くあるように思われるが、そのような企業を支援するための仕組みにはどのようなものがあるのか伺う。

(5) 消費者問題について

ア 成人の日を迎えるに当たって、着物業者が契約を履行しないという事案が発生し、好意ある別の事業者が代替する形で事態は収まった。こうした消費者問題に県はどのような姿勢で臨んだのか対策を伺う。

イ 特殊詐欺被害が後を絶たない状況だが、消費者相談の実情について伺う。

(6) 闇バイト対策等について

ア 好条件に惑わされて、結果的に犯罪の実行役となる、いわゆる「闇バイト」の問題が全国的に深刻となっており、警察当局としても対策に乗り出しているところだが、県内の現況と対策について伺う。

イ 窃盗や強盗といった凶悪な犯罪が横行し、治安面での悪化が憂慮される世情となっているが、県警察として組織的な犯罪グループ対策をどう講じているのか、また犯罪被害者の支援サポートの状況についても伺う。